

ポストコロナのインド太平洋の新秩序と日本

——インフラストラクチャーの観点から——

下 平 拓 哉*

A New Order for the Indo-Pacific in the Post-COVID-19 Era and Japan: From the Point of View of Infrastructure

Takuya SHIMODAIRA

Abstract

The influence of U.S.-China confrontation and COVID-19 is remarkable especially in the economic and security field in the Indo-Pacific region. The society itself is also transforming such as Digital Transformation. This paper analyzes the new order of the Indo-Pacific in the Post-Corona era from the perspective of the infrastructure as the foundation of the society. It clarifies the dominant factor of the game for making order in the region is how to balance among conflict, competition, and cooperation as for the digital infrastructure which provides for the foundation of the traditional security and economic security.

要旨

米中対立と COVID-19の影響は、インド太平洋地域における経済や安全保障分野において顕著である。また、デジタルトランスフォーメーションなど社会そのものも大きな変容を遂げている。したがって本稿では、社会基盤であるインフラに注目して、ポストコロナのインド太平洋の新秩序について分析を加えた。同地域の秩序をめぐるゲームにおいては、伝統的安全保障と経済安全保障の基盤を規定するデジタルインフラをめぐるの対立、競争、協調のバランスをいかにとるかが支配的な要素となることを明らかにした。

キーワード：インド太平洋戦略、デジタルシルクロード、クアッド、経済安全保障、デジタルインフラ

* 事業構想大学院大学教授・東海大学客員教授 (Visiting Professor, Tokai University)

1. はじめに

今からちょうど50年前、その後の国際秩序の流れを大きく変える大きな出来事があった。東西冷戦真っ只中の1971年7月15日のリチャード・ニクソン（Richard Nixon）米大統領の中国への電撃訪問発表、いわゆる「ニクソン・ショック」である。この50年間、米中関係は、協調と対立の両側面の特徴を持ちながら、世界に、そして日本に様々な影響を与えてきた。そして、今、COVID-19は中国から感染が拡大し、米国が世界最大の感染国となり、米中そして世界に多大な影響を与えている。

COVID-19の感染拡大による影響も大きい。世界最大の政治リスク専門コンサルティング会社として知られるユーラシア・グループのイアン・ブレマー（Ian Bremmer）社長によれば、COVID-19の感染拡大により世界秩序は機能不全に陥っている（Bremmer 2020）。そして今後新たな秩序を形成していく過程で、①脱グローバル化、②ナショナリズム、③政治超大国として頭角を現し始めた中国、という3つの潮流が大きな影響力を持つと述べている。その影響は、まさに米中が凌ぎを削っているインド太平洋地域において、とりわけ経済分野や安全保障分野において顕著になってきている（小竹 2020）。したがって、本稿では、COVID-19後のインド太平洋における地域秩序がどのように変容してゆくのかについて明らかにする。

国際社会やインド太平洋のみならず、社会そのものも大きな変容を遂げている。ワーク・ライフ・バランスの実現がより強く求められ、働き方の改革においても、仕事（ワーク）と仕事以外の活動である生活（ライフ）を対立したものではなく、統合させるワーク・ライフ・インテグレーションという概念も生まれてきている。中でも顕著なのは、デジタル化が加速していることである。厳しい経営環境下で新たな価値創造を追求するDX（デジタルトランスフォーメーション）は、何もビジネス界に留まるものではない。それは厳しい環境変化に対応し生き残るために、データやデジタル技術を駆使していくことであり、ヒトや組織、社会を変容させる基盤となっている。

社会全体の変化や影響を測るマクロ環境分析の手法としては、政治、経済、社会、技術の4つからなるPEST（Politics, Economy, Society, and Technology）分析が一般的である。一方でより厳しい作戦環境下で、作戦の準備と実施においてより多くの情報を扱う軍事分野においては、政治、軍事（技術）、経済、社会、情報、インフラストラクチャー、物理的環境、時間からなるPMESII-PT（Politics, Military, Economy, Society, Information, Infrastructure, Physical Environment, and Time）がよく使われている。そこではPESTの中にも含まれているであろうが、より強調されているものとして情報とインフラがある。

共に、コンピューターの OS（オペレーティングシステム）のように社会を動かしていく基盤とも言えるものであり、その重要性は高まるばかりである。したがって、本稿では、情報を含んだインフラに特に注目して分析を進めることとする。

まずバイデン政権以降の米中関係の方向性を踏まえた上で、日米が進めるインド太平洋戦略と中国が進める「一帯一路」の一環としてのデジタルシルクロード構想の特徴について整理する。次に、インド太平洋地域の米中を見る上で欠かせない台湾をめぐる動向について考察する。そして最後に、日米豪印からなるクアッド（Quad）についての評価と日本の役割について考察を加える。

2. 米中関係の方向性

近年の米中関係は、輸出管理、5G、インフラ、サプライチェーンと言った経済分野の問題に加え、南シナ海における対峙、軍事バランスなどの安全保障分野の問題でも対立構造が際立ってきた。そして COVID-19は、これらの諸問題を加速あるいは混迷化する様相を呈してきているのが特徴である。

2021年1月20日に第46代米国大統領に就任したジョー・バイデン（Joseph Biden）にとって、米中摩擦や対立、COVID-19対策、環境問題、そして雇用問題等、国内外に課題は山積している。そのような中、日本をはじめとする同盟国との関係強化と友好国との協力関係拡大によって、中国の覇権主義的な動きに対峙していく方針を打ち出している。

まず3月3日、「国家安全保障戦略暫定方針」が発表された。そこでは、中国を「経済力、外交力、軍事力、技術力を組み合わせて、安定的で開かれた国際システムに挑戦できる唯一の競争相手」と呼んでいる。そして、米国の安全保障を確保するために求められることとして、①米国の強さの根源を守り育てること、②好ましい力の配分を促進すること、③同盟国・友好関係、多国間枠組み・ルールにより裏打ちされた安定的で開放された国際システムを主導、維持することが明記された。このように、米国の戦略を成功させるための鍵が同盟国であること強調した上で、3月に入ってバイデン政権の高官が相次いでアジアを訪問したことにより、インド太平洋地域に注目が集まることとなった。

3月16日、東京において、日米のトップが代わって初の日米安全保障協議委員会（2＋2）が開催され、「中国による、既存の国際秩序と合致しない行動は、日米同盟及び国際社会に対する政治的、経済的、軍事的及び技術的な課題を提起している」との認識で一致した。他方、3月18日には、アラスカ州において、初の米中外相会談が行われ、「新冷戦」とも呼ばれる米中対立の激化が鮮明となった。

それとともに、3月11日の「米国救済計画」による景気対策に引き続き、3月31日に

は、総額約2兆ドルを超える「米国雇用計画」が発表された。そこでは道路や橋の補修、電気自動車（EV）充電ステーションの設置支援、電力網や水道システム、高速通信網の整備等が盛り込まれている。すなわち、交通や建物、学校、病院といった物理的なインフラとともに、エネルギー、水、デジタルインフラを強靱化するものである。そして、4月28日の「米国家族計画」により、教育や育児、医療・介護支援への支援や教育支援を打ち出し、それによって、国内消費の拡大を狙っている。このようにバイデン政権は、強い外交姿勢を示しつつ、より内向きな「大きな政府」へと方向転換し、多くの国内問題の解決を重視しており、中でもインフラ整備に傾注していることが読み取れる。

一方、中国は、2021年7月1日に中国共産党創立100周年を迎えた。同祝賀行事において、習近平国家主席は、毛沢東をイメージさせるマオカラー（立襟）の人民服に身を包み60分余の演説を行った。1949年10月1日の建国宣言で、毛沢東も天安門の楼上から演説したが、今回はそれを想起させるものとなった。同演説では、貧困問題を解決し、小康社会は全面的に解決したとその経済成長の成果が強調され、「新時代」という言葉が8回も使われている。また、「世界一流の軍隊を建設し、さらに強大な能力をもって国家の主権と安全、それに発展の利益を守る」と軍事力増強の方針を示した。それとともに、「中華民族は国外勢力によるいじめや圧迫を許さない。そのような妄想は14億の中国人民の血肉をもって築いた鋼鉄の長城にぶつかって血を流すことになるだろう」と、異例の激しい言葉をもって国際社会の批判を受け入れない強硬な姿勢を示した。そして、「中国共産党は中華民族の偉大な事業に志を立て、100年はちょうど活力にあふれる時期である。社会主義現代化強国を全面的に建設する目標は必ず実現でき、中華民族の偉大な復興という中国の夢は必ず実現できる」と述べている。

その内容はまさに、2017年10月の中国共産党第19次全国代表大会で採択された中国共産党の基本方針である「習近平思想」そのものであった。つまり、習近平が2012年11月の就任時に示した2021年の中国共産党創立100周年と2049年の中華人民共和国建国100周年の「2つの100周年」を成功裏に迎えることである。

この2つの100周年以外にも、2020年10月29日、中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議（第19期5中全会）において「2035年までの長期目標の制定に関する提案」が採択されている。軍の近代化に関して、「人民軍に対する党の絶対的指導を堅持する」とし、「法に基づき軍隊を統治し、機械化・情報化・知識化を融合発展加速させる」との方針が示されている。ここで知識化とはAIやロボティクス等の技術を積極的に導入することであり、人間の認知領域に働きかける新たな戦争形態と考えられている。中国は、物理領域、情報領域、そして認知領域において「智能化戦争」を展開しようとしている。

今後の中国は、2022年2月の北京冬季オリンピックを経て、同年秋に予定されている中

国共産党第20回全国代表大会においては、1982年に廃止された党主席制を復活させ、毛沢東と比肩するような権力基盤の安定を図っていくであろう。そして、2027年に中国人民解放軍建軍100周年を経て、2035年までに「世界一流の軍隊」を築き上げ、そして、2049年の建国100周年に向けて、「社会主義現代化強国」の建設を進めていくため、より強硬な姿勢をとることとなるであろう。

このような米中関係の厳しい方向性の下にある今、1962年10月のキューバ危機という有史以来最も危険が局面を回避できた1961年6月3、4日のウィーン会談に学ぶべきところがある。当時、ケネディ米大統領とフルシチョフソ連首相が、ウィーンにおいて会談し、根本的な米ソ対立構造は解決には至らなかったが、戦争を避けねばならぬという点においては意見が一致した。協調と対立からなる米中関係において、協調要因の模索を続ける努力は欠かせないが、米中トップの直接会談による偶発的紛争回避のための合意、そしてメカニズムの設定が求められる。

3. インド太平洋戦略とデジタルシルクロード構想

2016年8月、日本が第6回アフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development VI: TICAD VI）で提案した「自由で開かれたインド太平洋構想（Free and Open Indo-Pacific: FOIP）」は、その後大きな進展を見せている。日本のFOIPの3本柱は、①法の支配、航行の自由、自由貿易等の普及・定着、②経済的繁栄の追求（連結性、EPA／FTAや投資協定を含む経済連携の強化）、③平和と安定の確保（海上保安執行能力の構築、人道支援・災害救援等）であり、これによってインド太平洋全体の平和と繁栄を保障し、いずれの国にも安定と繁栄をもたらすものである。

FOIPがより明確に示されたのは、トランプ政権下の2017年12月の『国家安全保障戦略（National Security Strategy: NSS）』である。NSSでは中国やロシアとの大国間競争を基調とし、優先課題として地域における中国の軍事的脅威への対応と「一帯一路」への対抗、二国間貿易交渉を通じた貿易赤字の削減等を挙げ、そのために同盟国・友好国からの協力と貢献、そして日米豪印の連携が重視された。

2018年1月には、「国家防衛戦略（National Defense Strategy: NDS）」が発表され、NSSに基づきインド太平洋において米国の影響力を排除しようとする中国との競争のため、米軍の打撃力強化、同盟国・友好国との連携強化、国防総省組織改革の強化等が決定された。併せて、2018年5月、太平洋軍は「インド太平洋軍」と改称された。

2019年6月1日、米国防総省は「インド太平洋戦略報告－準備、パートナーシップとネットワーク化された地域の促進（Indo-Pacific Strategy Report: Preparedness, Partnerships,

and Promoting a Networked Region)」を発表した。インド太平洋地域の戦略状況に係る分析において、魯威の筆頭に現状打破国家としての中国を挙げている。そして、NDS に示された打撃力強化と同盟国・友好国との連携強化のみならず、ミャンマーやカンボジア、ラオス等との協力と米国が関わらない形での二国間や多国間の連携を強調したネットワーク型の安全保障枠組みの重要性を強調していることは注目すべき点である。

さらに、2019年11月4日には米務省が『自由で開かれたインド太平洋－共有ビジョンの促進 (A Free and Open Indo-Pacific: Advancing a Shared Vision)』を発表した。そこでは、特定国を名指しすることなく、米国とパートナー国が受けている最大の挑戦は、「対立 (conflict)」ではなく「競争 (competition)」であるとの表現を用いているところは興味深い。その上で、二国間・多国間の外交関係の重視、経済協力、そしてガバナンスの問題を取り上げている。とりわけ、経済協力に関しては、インフラ投資、エネルギー協力、デジタル経済を掲げ、デジタルインフラを重視していることが分かる。

G7サミット首脳宣言に先立つ2021年6月10日、バイデン米大統領とボリス・ジョンソン (Boris Johnson) 英首相は、『新大西洋憲章 (The New Atlantic Charter)』を発表した。これは、1941年8月14日、当時の米英首脳が戦後の国際秩序を構想した大西洋憲章に倣って、中国を意識したものであり、「民主主義の価値を共有する全てのパートナーと緊密に協力する」とともに、「われわれの同盟や制度を弱体化させようとする試みに立ち向かう」と明記された。

さらに2021年7月16日のアジア太平洋経済協力会議 (APEC) のオンラインによる非公式首脳会議においても、バイデン米大統領は、民主主義と専制主義の闘いの競争相手である中国を意識し、COVID-19対策やインフラ投資等においてインド太平洋地域への関与を強化する方針を打ち出した。米戦略国際問題研究所によれば、デジタルインフラの整備はバイデン政権のトップリストに入り、2019年11月に締結された高品質インフラプロジェクトである日米豪による「ブルードットネットワーク」の深化拡大が欧州を含んだ同盟国・パートナー国との間で図られると分析している (Hillman 2021)。このように、今、世界の経済や安全保障の中心は大西洋のみならず、インド太平洋へと移っている。

一方、中国のデジタルシルクロード構想とは、2015年に「一帯一路」の一環として、中国主導の下、沿線国を中心とする海外諸国のデジタル化を推進する構想である。そこでは、中国のデジタル製品・サービスの輸出を促進するとともに、5Gをはじめとする次世代デジタル技術における国際標準化の主導権を確保することを目的としている。

デジタルシルクロードでは、BATHと言われる百度、アリババ、テンセント、ファーウェイとチャイナモバイルやチャイナテレコム、チャイナユニコムなどの中国国営通信会社等が、現在米国が支配しているエマージング市場において、インターネットを介した

OTT サービス等で優位性を獲得しようとしている。2020年現在、デジタルシルクロードに係る覚書を結んでいる国は16か国に及んでいる。その内容は、デジタルインフラ、通信キャリアサービス、データセンター／クラウドサービス／スマートシティ、OTT サービス等である。なお、米外交問題評議会によると、「一帯一路」に参加している138か国の1／3がデジタルシルクロードに協力していると分析している（Kurlantzick 2020）。

これらは、第19期5中全会で大きく取り上げられた中国の新しい経済発展モデルとしての「双循環」をまさに体现しようとするものである。双循環は、国内大循環を主体として、国内外の双循環が互いに促進することを目指しており、第1段階としての国内循環、第2段階として中国企業の国際化、そして第3段階において、「一帯一路」関係国に影響を与えることにより中国に戦略的かつ経済的見返りを求めるものである。これらの活動は、東南アジアで特に顕著となっており、技術的プレゼンスを高め、デジタルインフラに係る技術的依存性を高めることとなり、経済のみならず安全保障上の問題と直結するものである（Mochinaga 2021）。

新アメリカ安全保障センターのエリック・セイヤーズ（Eric Sayers）シニア・フェローは、「中国は経済力とデジタル覇権を、秩序の書き換えの道具に使っている」と分析している（佐藤2020）。COVID-19の影響を受け、中国は「一帯一路」関連の大型インフラ建設が困難になっていることもあり、デジタルシルクロード建設に向けた取り組みを加速する方向にある。とりわけ、中国国内で COVID-19対策として活用された非対面、無人化、監視等のニーズに応えるために導入されたデジタル技術を積極的に海外展開させている。このように中国は、デジタルインフラの整備を拡大させることによって経済力を高め、より強固な「一帯一路」というインド太平洋地域の新たな秩序構築を図っている。

同じく、新アメリカ安全保障センターのリサ・カーティス（Lisa Curtis）インド太平洋安全保障プログラム部長らによれば、デジタル技術の発展はまだ曖昧な状態ではあるが、政治的かつ法的にリベラルな（自由な）レジームを構築することを加速させる可能性を指摘し、自由な地域秩序構築のために価値観を共有する国々と行動を共にする重要性を主張している（Curtis 2021）。このようにインド太平洋地域においては、新たな秩序構築に向けて、インド太平洋戦略とデジタルシルクロード構想のせめぎ合いが加速している。

4. 台湾をめぐる動向

与那国島からわずか110kmしか離れていない台湾は、今や「世界で最も危険な場所」と言われている。近年、中国の台湾周辺における軍事的活動は活発化しており、例えば2020年だけでも中国は台湾の防空識別圏を380回も侵犯した。2021年6月15日には、1日

としては過去最多となる56機の中国軍用機が台湾の防空識別圏（AD12）に侵入した。30機以上の戦闘機が爆撃機をエスコートするという有事に想定された陣形をとっていたことが明らかになっている。

2021年3月9日、米議会上院公聴会において、米インド太平洋軍のフィリップ・デービッドソン（Philip Davidson）司令官は「今後、6年以内に中国が台湾に侵攻する可能性がある」と証言した（Davidson 2021）。6年以内とは、まさに中国人民解放軍建軍100周年の2027年を示している。

エコノミスト誌（2021年5月1日号）は、その表紙にレーダースクリーンの中心に映し出された台湾に米中の軍が向かっていく様子が描かれ大きな話題となったが、そこでは台湾をめぐる米中戦争を避けるためには相当の努力が必要であることが指摘された。

そのような状況下、2021年6月13日に閉幕したG7のカーブスベイ首脳コミュニケにおいて、「台湾海峡の平和及び安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的解決を促す」と、G7首脳の共同宣言に台湾海峡に関する言及が初めて盛り込まれたことが話題となった。

今後、2022年2月の北京冬季オリンピックを経て、同年秋に予定されている中国共産党第20回全国代表大会を迎える習近平国家主席にとって、2027年の中国人民解放軍建軍100周年までに、台湾問題で何らかの成果を上げることによって、4期目の政権維持につなげたいと考えていても不思議ではない。台湾本島への本格的な武力行使をすることなく、離島への限定的な武力行使によって、習近平の意思と能力を内外に示すことも大いに予期される。その際、国内外の世論に訴える世論戦（輿論戦）、相手の心を揺さぶる心理戦、行動の正当性を主張する法律戦からなる三戦を合わせて行い、バイデン政権の出方を試すことも可能である。

スタンフォード大学国際関係研究所のオリアナ・スカイラー・マストロ（Oriana Skylar Mastro）が、「台湾での軍事活動を強化する一方で、広範な外交キャンペーンを通じて、武力行使を阻む国際的制約を取り除こうとするであろう。目的は台湾やアメリカの挑発を考慮すれば、台湾に対する武力行使はむしろ防衛的で、正当化されるというストーリーを作り上げることにある」と分析していることは興味深い（Mastro 2021）。

そこで、最近注目されているのが、東沙（プラタス）諸島である。東沙島は、台湾の南西にあり、高雄から420kmだが、中国大陆からわずか200km、香港の南東330kmにあり、南シナ海の北側に位置する戦略的な要衝である。最高標高7mと平坦で、大きさも南北865m、東西2800m程度で、現在、海洋委員会海岸巡防署東沙分署・南沙分署の要員200人程度しか常駐していない。これまで中国が南沙諸島のいくつかの島礁を埋め立て、軍事要塞化してきたことを踏まえれば、東沙島周辺を埋め立て、人工島を作り上げることなどさほど難しいことではない。延長した滑走路や港湾施設、強力なレーダー施設や対空、対艦

ミサイルの配備等によって軍事要塞化された東沙島は、台湾海峡、バシー海峡、そして南シナ海北部を睨む一大軍事拠点となり得るのである。

5. クアッドと日本の役割

日米豪印からなるクアッドやインド太平洋という概念の起源とされているのが、2007年8月22日にインド国会で行われた安倍晋三首相の演説「2つの海の交わり（Confluence of the Two Seas）」である。そこでは、「太平洋とインド洋は、今や自由の海、繁栄の海として、一つのダイナミックな結合をもたらしている。従来の地理的境界を突き破る『拡大アジア』が、明瞭な形を現しつつある」と、海と言う公共財があって、初めて文化が交わり、交易が発展し、人々の生活はより豊かになることを主張した。

当初、日米豪印4か国の足並みはなかなか揃うことはなかったが、2017年の局長級会談、2019年9月の初の外相会談の開催を経て、2020年11月には日米豪印共同訓練「マラバール」をベンガル湾とアラビア海で実施するまでに至った。4か国が13年ぶりに揃った「マラバール」は2021年も2年連続で実施された。また、2021年6月11～13日に英国で開催されたG7サミットに、メンバーではない豪印が招待された意義も大きい。

2021年3月12日、バイデン米大統領の呼びかけの下、日米豪印による初の首脳会合がオンラインで開催された。経済的にも軍事的にも米国に迫る中国の台頭を踏まえ、民主主義国家の結束を印象付け、中国の台頭に対する抑止の一步を進めた意義は大きい。

「クアッドの精神」と銘打った共同声明において、日米豪印は「自由で開かれたインド太平洋のための共通のビジョンの下で結束している」とし、「自由で開かれ、ルールに基づく秩序を推進することに共にコミットする」「法の支配、航行及び上空飛行の自由、紛争の平和的解決、民主的価値、そして領土の一体性を支持する」ことで一致した。そして、「東シナ海及び南シナ海におけるルールに基づく海洋秩序に対する挑戦に対応する」と中国を牽制している。

さらに、ワクチン、重要・新興技術、気候変動について、それぞれ作業部会を立ち上げることで一致したことも注目すべきことである。特に、将来の国際標準と革新的技術に関する協力を推進するための重要・新興技術作業部会では、各国技術標準機関との連携による技術の標準の策定や重要技術サプライチェーンに関する対話の実施が盛り込まれている。

サプライチェーンに関しては、2021年2月24日にバイデン米大統領が大統領令を発出し、サプライチェーンの強靱性、多様性、そして安全性が必要であることを示すとともに、価値を共有する同盟国やパートナー国との強靱なサプライチェーンに係る緊密な協力

が、経済安全保障と国家安全保障を確かなものとし、国際的な災害や緊急事態に対応するための能力を強化することとなると強調している。さらに、2021年4月21日に、日豪印は地域における強固で持続性があり均衡のとれた包摂的な成長を実現するため、サプライチェーンの強靱性を高める好循環を生み出すことを目的とする「サプライチェーン強靱化イニシアティブ（Supply Chain Resilience Initiative: SCRI）」の立ち上げに合意した。

そして、2021年9月24日には、クアッド初の対面による首脳会談がホワイトハウスで開催された。

また、2021年4月16日の日米首脳会談がバイデン政権にとって初の対面での首脳会談となった意義は少なくない。そして、日米首脳共同声明「新たな時代における日米グローバル・パートナーシップ」において、「日米両国は、皆が希求する、自由で、開かれ、アクセス可能で、多様で、繁栄するインド太平洋を構築するため、かつてなく強固な日米豪印（クアッド）を通じた豪州及びインドを含め、同盟国やパートナー国と引き続き協働していく」と、日米によるクアッドの協働が明記された。

米フォーリン・ポリシー誌コラムニストのサルバトーレ・バボネス（Salvatore Babones）は、現在の NATO は軍事的というよりは政治的な組織であるという意味において、クアッドはアジア版 NATO と呼ぶのに問題がないと評している（Babones 2020）。クアッドやインド太平洋を世界に先駆けて提唱した日本にとって、経済や安全保障上のみならず、インド太平洋において自由で開かれ、そして平和と繁栄に寄与する政治的役割がますます求められている。

6. おわりに

米国際政治学者のヘンリー・キッシンジャー（Henry Kissinger）は、COVID-19は世界秩序を永遠に変えるとした上で、目下の危機に対処するための努力と COVID-19後の秩序の形成を同時に行うべきであると指摘している（Kissinger 2020）。

その意味で、2021年4月16日の日米首脳共同声明付属文書「日米競争力・強靱性（コア）パートナーシップ」は、画期的である。そこでは、①競争力・イノベーション、②新型コロナウイルス感染症対策・グローバルヘルス・健康安全保障（ヘルス・セキュリティ）、③気候変動、クリーンエネルギー及びグリーン成長・復興、日米のパートナーシップの拡大・刷新に関して具体的な協力が書き込まれた。特に、イノベーション分野においては、安全でオープンな5G ネットワークの推進や活力あるデジタル経済を促進するためのグローバル・デジタル連結性パートナーシップの立ち上げ、半導体を含む機微なサプライチェーン及び重要技術の育成保護等、経済安全保障に係る主要な事項がふんだんに盛り

込まれた。このように、日米同盟の深化という伝統的安全保障と経済安全保障の両輪が、日米関係において確実な動きとして見てとることができる。

COVID-19後のインド太平洋における新たな秩序とは、世界経済を牽引する米国、中国、日本という経済パワーとその経済活動を支える同地域の平和と安定に寄与できる日本、米国、豪州、インドによる安全保障パワーによって大きく規定される。その上で、価値観を共有する欧州や ASEAN 諸国との関係拡大がますます重要性を増すこととなる。そして、今後、インド太平洋地域において、伝統的安全保障と経済安全保障の基盤を規定するデジタルインフラをめぐる対立、競争、協調のバランスをいかにとるかが、同地域の秩序をめぐるゲームの支配的な要素となるであろう。

参考文献

- 小竹洋之 (2020) 「世界新秩序への3つの潮流」 日経新聞、2020年4月16日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXXZO58093650V10C20A4TCT000/>, last visited, 4 November 2021)
- 佐藤武嗣 (2020) 「『デジタル・シルクロード恐るべし』 米中衝突ここが核心」 朝日新聞、2020年6月15日 (<https://www.asahi.com/articles/ASN6C3RS7N62ULZU00J.html>, last visited, 4 November 2021)
- Babones Salvatore (2020) The Quad's Malabar Exercises Point the Way to an Asian NATO: Foreign Policy, November 25, 2020, (<https://foreignpolicy.com/2020/11/25/india-japan-australia-u-s-quad-alliance-nato/>, last visited, 4 November 2021)
- Bremmer, Ian (2020) Coronavirus and the World Order to Come: HORIZONS (<https://www.cirsd.org/en/horizons/horizons-spring-2020-issue-no-16/coronavirus-and-the-world-order-to-come>, last visited, 4 November 2021)
- Curtis, Lisa et al. (2021) Advancing a Liberal Digital Order in the Indo-Pacific: Center for a New American Security (<https://www.cnas.org/publications/reports/advancing-a-liberal-digital-order-in-the-indo-pacific>, last visited, 4 November 2021)
- Davidson Philip S. (2021) Statement of Admiral Philip S. Davidson, U.S. Navy Commander, U.S. Indo-Pacific Command Before the Senate Armed Services Committee on U.S. Indo-Pacific Command Posture (https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/21-10_03-09-2021.pdf, last visited, 4 November 2021)
- Department of Defense (2019) Indo-Pacific Strategy Report: Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region (<https://media.defense.gov/2019/Jul/01/2002152311/-1/-1/1/DEPARTMENT-OF-DEFENSE-INDO-PACIFIC-STRATEGY-REPORT-2019.PDF>, last visited, 4 November 2021)
- Department of State (2019) A Free and Open Indo-Pacific: Advancing a Shared Vision (<https://www.state.gov/wp-content/uploads/2019/11/Free-and-Open-Indo-Pacific-4Nov2019.pdf>, last visited, 4 November 2021)
- Eurasia Group (2020) The Digital Silk Road: Expanding China's Digital Footprint (<https://www.eurasiagroup.net/live-post/digital-silk-road-expanding-china-digital-footprint>, last visited, 4

- November 2021)
- Hillman, Jonathan E. (2021) Competing with China's Digital Silk Road: Center for Strategic and International Studies (<https://www.csis.org/analysis/competing-chinas-digital-silk-road>, last visited, 4 November 2021)
- Kissinger, Henry A. (2020) The Coronavirus Pandemic Will Forever Alter the World Order: Wall Street Journal, April 3, 2020 (<https://www.wsj.com/articles/the-coronavirus-pandemic-will-forever-alter-the-world-order-11585953005>, last visited, 4 November 2021)
- Kurlantzick, Joshua (2020) Assessing China's Digital Silk Road: A Transformative Approach to Technology Financing or a Danger to Freedoms?: Council on Foreign Relations (<https://www.cfr.org/blog/assessing-chinas-digital-silk-road-transformative-approach-technology-financing-or-danger>, last visited, 4 November 2021)
- Mastro, Oriana Skylar (2021) The Taiwan Temptation: Why Beijing Might Resort to Force: Foreign Affairs, July/August 2021 (<https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2021-06-03/china-taiwan-war-temptation>, last visited, 4 November 2021)
- Mochinaga Dai (2021) The Digital Silk Road and China's Technology Influence in Southeast Asia: Council on Foreign Relations (https://www.cfr.org/sites/default/files/pdf/mochinaga_the-digital-silk-road-and-chinas-technology-influence-in-southeast-asia_june-2021.pdf, last visited, 4 November 2021)
- The most dangerous place on Earth: The Economist, May 1st 2021 edition (<https://www.economist.com/leaders/2021/05/01/the-most-dangerous-place-on-earth>, last visited, 4 November 2021)
- The White House (2021) Interim National Security Strategic Guidance (<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/03/03/interim-national-security-strategic-guidance/>, last visited, 4 November 2021)